



www.nakamichi-leasing.co.jp

中道リース株式会社

(証券コード 8594)



代表取締役社長 関 寛

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の第47期（2018年1月1日～12月31日）の事業の概況と決算のご報告を申し上げます。

上により受注高ベースで目標額を達成することができませんでした。

企業倒産件数は引き続き減少傾向にありますが、中小企業金融円滑化法の失効以降も厳正な与信審査を維持することで低い水準で推移していた信用コストは増加に転じました。

管理部門におきましては、資金調達面では、新規取引、既取引行の深耕を図り量的拡大を目指すとともに、リース債権・割賦債権の流動化による直接調達を実施いたしました。

その結果、当事業年度の業績は総受注高40,620百万円（前事業年度比101.6%）、売上高39,343百万円（同102.8%）、経常利益857百万円（同103.7%）、当期純利益は北海道胆振東部地震による賃貸用商業施設の修繕費用等を特別損失に計上したことなどにより、525百万円（同98.4%）となりました。

■ 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、企業の業績や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、10月に実施される消費税増税の影響や不安定な海外要因などの懸念に加え、台風・豪雨や地震などの自然災害が相次いだ影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社は、「2016年度～2018年度中期経営計画」の最終年度として、計画に掲げた経営目標を達成するため、事業戦略・経営戦略への取り組みを着実に進めてまいりました。また、創業50周年を迎える2022年度までの「新中期経営計画」を策定いたしました。

営業部門におきましては、東日本営業部を廃止するとともに、東北営業部に環境事業営業部と連携する地域営業推進室を新設し、東北地区の営業活動強化を図ってまいりました。スペースシステム事業部は保有資産の効率的運用と新規開拓を図り、受注高を大きく伸ばしました。ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大を目指し、子会社メッドネクスト株式会社においては更なる新規顧客開拓と業務拡大を図りました。以

■ 今後の見通しと対処すべき課題

次期の見通しといたしましては、緩和的な金融環境と政府の経済対策および2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた堅調な設備投資動向に加え、雇用・所得環境の改善が進む見込みであることから、引き続き緩やかな回復基調を維持するものと思われます。しかしながら10月に実施される消費税増税の影響や中国や欧州経済の動向などの不安定な海外要因などにより、先行きが不透明な経営環境が続くことが予想されます。また、昨年増加に転じた信用コストの更なる増加、更に金利情勢の変化による資金コストの上昇が懸念されます。

このような状況下で当社は、組織体制を一部変更し、営業資産の増強、営業目標の完全達成を目指します。

営業部門におきましては、営業推進企画部に営業活動支援室を新設し、補助金に係る業務などの営業支援を強化いたします。また新商品新分野について、継続し

て開発研究を進めてまいります。スペースシステム事業部は引き続き保有資産の効率的運用と新規開発を図ってまいります。ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大を目指し、子会社メッドネクスト株式会社においては更なる新規顧客開拓と業務拡大を目指します。

管理部門におきましては、業務の効率化を一層図るとともに部門間の連携を推し進めます。資金調達面では、引き続き新規取引、既取引行の深耕を図るとともに、債権の流動化と社債などによる直接調達を推進し、量

的拡大を目指します。

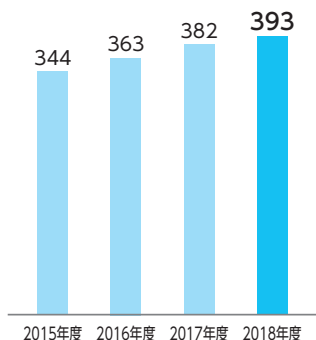
当社は創業よりの当社の重点方針である「健全経営・堅実経営」をあらためて認識するとともに、「社員の成長なくして会社の発展なし」の精神を継承し、創業50周年を迎える2022年度を最終年度として昨年策定した「2019年度～2022年度中期経営計画」の実現に尽力してまいります。

株主の皆様には今後とも更なるご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

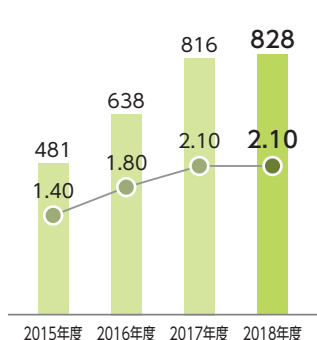
2019年3月

売上高

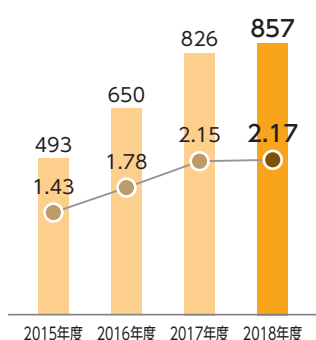
(単位：億円)



営業利益 (単位：百万円) / 営業利益率 (単位：%)

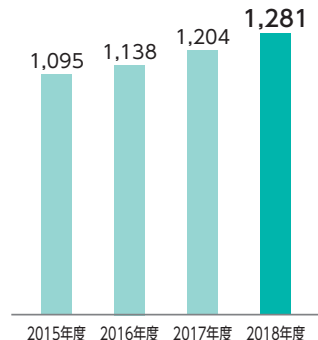


経常利益 (単位：百万円) / 経常利益率 (単位：%)

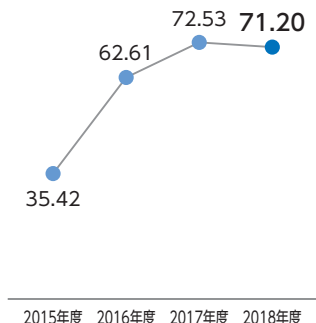


総資産

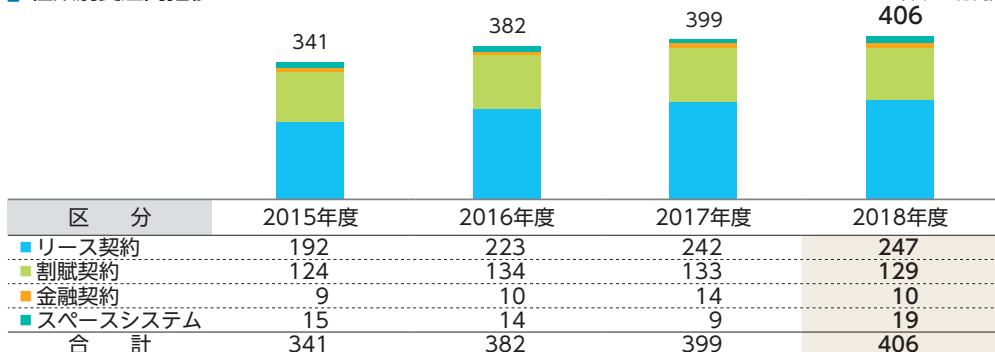
(単位：億円)



1株当たりの当期純利益 (単位：円)

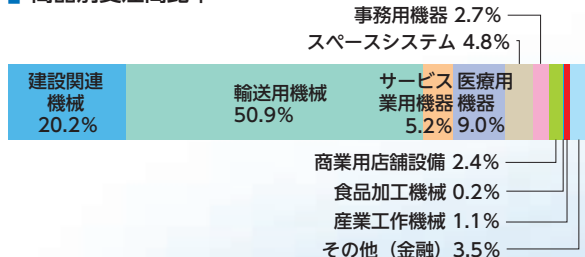


種類別受注高推移



総受注高 406億円(前期比 1.6%増)

■ 商品別受注高比率



■ 地域別受注高比率



■ 東北営業部



16.5%

■ 東京支社



27.4%

従来より主力としている運輸・通信業界に注力していく予定で、引き続きトラックやバスのファイナンスニーズに応えていきたいと考えます。消費増税を控え、設備投資意欲にどのような影響が出てくるのか未知数な部分はありますが、当社の強みである「地域性」「専門性」「人間性」を最大限に生かした営業活動を行っていく所存です。

■ 医療関連営業部



9.9%

医療関連営業部は札幌、仙台、東京に拠点をおき、北海道・東北・関東エリアをカバーすべく営業展開しております。依然同業他社との激しい競争続く中、当期につきましては受注高が残念ながら前期に比べ98.2%と僅かに及ばずとなりました。但し収益につきましては103.1%という結果で終わっております。特に関東エリアは受注高、収益ともに好成績を収めました。次年度は参議院選挙や消費税増税等、政治・経済の変動を控えています。我々はこの変動に揺らぐ事無く従前にも増して顧客サービスに努め、受注高、収益の増加を目指していきます。そして次期も社業の永続的な発展に貢献し、株主様のご期待に応えるべく一層努力してまいります。

東北営業部は仙台、青森、盛岡、郡山、山形の5箇所に拠点を置き東北全エリア全業界に携わり営業展開しております。当期においては前期に比べて受注高100.6%、収益104.1%と前年実績を上回り、厳しい環境の中で一定の成果を上げる事が出来ました。次期につきましては震災復興関連の公共需要も一服し、受注環境も目まぐるしく変化して来ております。また、引続き慢性的な人手不足、金利情勢等の影響の先行きも不透明ではありますが、地域に密着した店の特徴を活かし、株主様のご期待に応えられるよう営業部一丸となって努力して参ります。

東京支社は、東京、大宮、千葉、横浜、水戸、宇都宮、高崎の7箇所に拠点を置き、バス関連営業部にてバス業界のみを全国展開しております。各支店では中道リリースの特徴である「地域密着型営業」を常に意識した顧客志向の営業展開を、バス関連営業部においてはバスのプロフェッショナルとして業界全体を牽引していく意識をもって活動しております。営業実績は順調に推移しており、当期においては前期に比べて受注高101.8%、収益104.7%と実績をあげることができました。次期につきましても、引き続きトラックやバスのファイナンスニーズに応えていきたいと考えます。消費増税を控え、設備投資意欲にどのような影響が出てくるのか未知数な部分はありますが、当社の強みである「地域性」「専門性」「人間性」を最大限に生かした営業活動を行っていく所存です。

北海道営業部は札幌、旭川、函館、帯広、苫小牧、釧路の6箇所に拠点を置き、地域密着営業を展開しております。当期は前期に比べて新規受注高は4億円減の96.9%、収益は87.1%となり厳しい一年でした。その中で不良債権発生は最小限に抑える事ができました。

次期につきましては、「札幌圏の再開発」、「北海道新幹線延伸」、「北海道胆振東部地震復興」等の大型プロジェクトに関連する工事が活発化している事から、お取引先様の設備投資のお役に立つべく営業注力していきます。また、林業分野や酪農分野への営業も強化していきます。

「金利情勢」や「消費税増税」等の動向にも目を配りつつ、前期以上の受注高と収益を目指し、株主様とお取引先様からの信頼と期待に応えられる様に、営業部一同で精一杯の努力を継続してまいります。

■ サービス事業・商業施設関連営業部



9.0%

サービス事業・商業施設関連営業部は札幌と東京に拠点を置き、店舗流通、食品製造、クリーニング、アミューズメント並びに、レジャー産業等の業界を中心に、従前と変わらず北海道内（主に道央圏）を担当する「営業課」と関東圏を担当する「東京営業課」の二課体制にて営業展開しております。当期においては前期に比べて受注高95.7

%、収益165.4%。また不良債権の発生も少なく総じて良い成果を上げる事が出来ました。次期においても既存のお取引先様との深度化を図るとともに新たな業界や取扱い物件の拡がりを目指して行きます。不透明な状況ではありますが不良債権の発生は阻止し前年以上の成績を残せるように株主様のご期待に応えるべく一層努力して参ります。

■ 環境事業営業部



0.7%

環境事業営業部は、エネルギー消費及びCO₂削減に重点を置き、補助金を活用したリース契約やESCO契約（エネルギーサービス契約）を中心に営業活動を行っております。

当期におきましては、引き続き北海道及び東北地区の自治体へ防犯灯LED化事業の提案営業を行いました。結果、あらたに北海道内にて3町が、福島県内にて

1町がリース契約にてLED化事業を開始することとなり、地域の安心安全とエネルギー消費及びCO₂削減を実現することが出来ました。

次期におきましても、北海道及び東北地区を中心とし地域に密着した営業活動を行って参ります。お客様とのお契約を通じてエネルギー消費及びCO₂削減に貢献し、社業発展のため営業部一丸となって邁進していく所存でございます。

■ スペースシステム事業部



5.3%

スペースシステム事業部は、地域に密着した商業施設の開発を行う商業施設デベロッパー部門です。

当期におきましては、2017年度に受注致しました香川県丸亀市、埼玉県所沢市、神奈川県綾瀬市、北海道札幌市西区の複合商業施設がそれぞれオープンし、札幌市西区二十四軒では当社としては初めてクリニックモールの開発に取り組みました。

当期の新規取得資産額は18億2,740万円、当期末時点の総資産額は141億2,350万円です。スーパーマーケット、ホームセンター、ドラッグストアを中心に全国63拠点・延べ187テナント様に建物を賃貸し、賃貸可能面積のうち99.2%が稼働しております。

2019年度におきましては、商業施設の新規開発や完成物件の取得により、良質の賃貸資産を増やし、また、既存施設のリノベーションや効率的な管理手法を実践しながら、保有資産のバリューアップを図ります。土地をお貸しいただいている地権者様や建物をお借りいただいているテナント様との更なる信頼関係の構築に励み、株主様のご期待に応えるよう今後も努力して参ります。

■ ヘルスケアサポート事業

ヘルスケアサポート事業部は中道リース株式会社100%出資子会社であるメッドネクスト株式会社と一体となって事業運営をおこなっております。メッドネクスト株式会社の事業内容は医療機器、消耗品の販売・給食、清掃等の施設管理業務・病院の経営コンサルタント・医療事務の受託事業など医療施設の周辺業務を展開しております。業績推移は2018年12月期の売上額は811,746千円で前年比108.7%の増収、経常利益額は11,598千円で前年比131.9%の増益となっております。今期も引き続き事業活動を積極的に推進し、提供サービスの品質向上によるお取引先の拡大を進め、営業基盤のさらなる確立を目指してまいります。また2019年度も中道リース株式会社コア事業であります医療関連営業部との連携を強化し、ヘルスケア業界での相乗効果を図りながらお互いの業績向上を目指し、社業の発展に貢献し株主様のご期待にお応えできるように努力してまいります。

貸借対照表 (2018年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
資産の部		
流動資産	109,374,839	102,755,718
固定資産	18,647,549	17,556,116
有形固定資産	14,988,047	13,991,973
無形固定資産	97,444	121,930
投資その他の資産	3,562,058	3,442,213
繰延資産	101,125	123,094
資産合計	128,123,513	120,434,927
負債の部		
流動負債	43,903,910	41,696,814
固定負債	76,778,004	71,631,248
負債合計	120,681,914	113,328,062
純資産の部		
株主資本	7,248,263	6,772,896
評価・換算差額等	193,336	333,968
純資産合計	7,441,599	7,106,865
負債・純資産合計	128,123,513	120,434,927

POINT

流動資産は前期に比べ6,619百万円増加し、109,375百万円となりました。これは主にリース投資資産が3,394百万円、現金及び預金が2,631百万円、割賦債権が383百万円増加したことによるものです。

固定資産は前期に比べ1,091百万円増加し、18,648百万円となりました。これは主に有形固定資産の賃貸資産が1,011百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は前期に比べて7,689百万円増加し、128,124百万円となりました。

POINT

流動負債は前期に比べ2,207百万円増加し、43,904百万円となりました。これは主に一年内返済予定の長期借入金が2,052百万円、買掛金が574百万円増加したことによるものです。

固定負債は前期に比べ5,147百万円増加し、76,778百万円となりました。これは主に長期借入金3,647百万円、リース債務が881百万円、債権流動化に伴う長期支払債務が507百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前期に比べて7,354百万円増加し、120,682百万円となりました。

POINT

純資産合計は前期に比べ335百万円増加し、7,442百万円となりました。これは主にその他利益剰余金が増加したことによるものです。

損益計算書 (2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
売上高	39,343,141	38,277,265
売上原価	36,318,672	35,319,920
売上総利益	3,024,469	2,957,345
販売費及び一般管理費	2,196,909	2,140,812
営業利益	827,560	816,534
営業外収益	44,660	24,240
営業外費用	15,664	14,910
経常利益	856,556	825,864
特別利益	—	19,734
特別損失	47,901	10,594
税引前当期純利益	808,656	835,004
法人税等合計	283,694	301,241
当期純利益	524,962	533,763

POINT

当期の売上高は主にリース収入の増加により前期に比べ1,066百万円増加し、39,343百万円となりました。販売費及び一般管理費は不良債権処理費用の増加等により前期に比べ56百万円増加し、2,197百万円となりました。

この結果、営業利益は前期に比べ11百万円増加し828百万円、経常利益は前期に比べ31百万円増加し857百万円となりました。北海道胆振東部地震による賃貸用商業施設の修繕費用等を特別損失に計上し、当期純利益は前期に比べ9百万円減少し525百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書(要旨) (2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,476,010	△4,586,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,782	△56,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,274,427	4,778,754
現金及び現金同等物の増減額	2,652,635	134,798
現金及び現金同等物期首残高	11,041,860	10,907,062
現金及び現金同等物期末残高	13,694,495	11,041,860

POINT

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が809百万円となり、賃貸資産減価償却費919百万円、リース債務の増加額789百万円、仕入債務の増加額475百万円等の増加に対し、リース債権及びリース投資資産の増加額3,357百万円、賃貸資産取得による支出1,583百万円、割賦債権の増加額464百万円等の減少により2,476百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、匿名組合出資金の払戻による収入58百万円等の増加に対し、投資有価証券の取得による支出212百万円等の減少により146百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の差引増加額5,732百万円、社債の発行による収入2,034百万円、債権流動化による収入1,395百万円等の増加に対し、社債の償還による支出2,950百万円、債権流動化の返済による支出886百万円等の減少により5,274百万円の増加となりました。

この結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2,653百万円増加し、13,694百万円となりました。

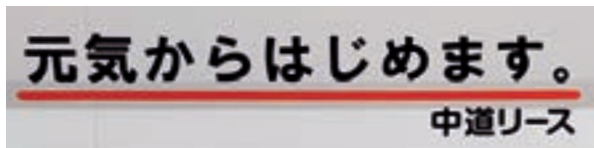
横浜支店開設感謝パーティー開催

2018年2月1日に、これまでの発展とご支援をいただいた皆様への感謝の意を込めまして、開設20周年感謝パーティーを開催いたしました。



ジャンプ選手育成支援事業資金の寄付

ジャンプ選手の育成を願い、下川町にジャンプ選手育成支援事業資金として寄付をいたしました。



第46期アンケートのご報告

アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第46期株主通信にて実施しました株主のみなさまを対象とした「アンケート」の集計結果の主なデータをご報告いたします。多くのみなさまのご協力を賜りましたことをあらためて感謝申し上げます。

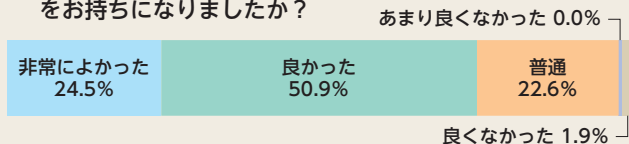
1 当社の株式購入のきっかけをお選びください。



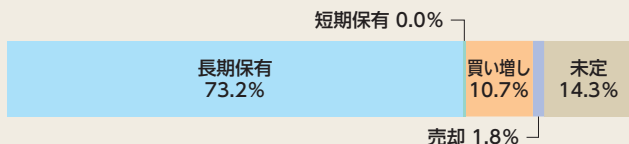
2 当社の今後に期待するものをお選びください。



3 今回の「株主通信」をお読みいただき、どのような感想をお持ちになりましたか？



4 今後の当社株式に関するお考えをお選びください。



5 アンケートの中でいただいたご意見、ご要望の中からその一部をご紹介します。

1	・末期も増収増益で頑張ってください。図書カード有難うございました。アンケートも回答者へ粗品をつけると同答率が上がると思います。他社で例があります	北海道外 会社員 50代男性
2	・配当金+α これをもらう度に社長（会社）の人柄（人情）の良さに胸をうたれます。	北海道外 自営業 70代以上男性
3	・新しい事に挑戦しない企業はつぶれる。銀行のように。	北海道外 無職 60代男性
4	・出来れば株主優待を実施して頂きたいです。	北海道外 無職 70代以上男性
5	・単元が100株になって買いやすくなったので購入しました。図書カードをもらえてうれしい限りです。株主数が増えてきたら、東証への上場も検討して下さい。	北海道外 会社員 30代男性

6	・当面関東地区の強化 ・株価対策も ・広告活動は大賛成です	北海道外 法人 60代男性
7	・①配当を増やす。②利益成長の道すじ株主通信での発表	北海道外 無職 60代男性
8	・東証上場を目標にしてください	北海道外 自営業 30代男性
9	・応援していますが業績予想が余りに保守的すぎます。またカイリしすぎです 御一考下さい	北海道外 その他 60代女性
10	・東証上場という意見がありました。が、礼証単独上場で今後ともお願いします。東証上場してもその他大勢で見向きもされない。礼証は大会であり、インターネット時代で売買、価格の確認等まったく困らない。	北海道外 会社員 60代男性
11	・1.株主優待の継続 2.増配 3.日経新聞の広告を楽しみにしています。	北海道外 自営業 60代男性
12	・道外進出等もあり、着実に業績が伸びており、大変ですがこの状態を着実に伸ばしていただきたいです。	北海道外 無職 70代以上男性
13	・図書カードではなく利便性のよいQUOカードにしてほしい。	北海道外 会社員 50代男性
14	・図書カードがよかった。北海道の情報がわかっている。右肩上がりのグラフはいい	北海道外 その他 60代男性
15	・業績予想の数字がいつも低く抑えられているのでもう少し意欲的な数字を出されたいかがですか	北海道外 自営業 70代以上男性
16	・リースを基本に、新たな分野に野望を持って進出していきたい株主通信、とてもわかりやすく好感を持ちました。	北海道 自営業 60代女性
17	・北海道、九州、沖縄には今後人材が流れてくるのでチャンスがあると思って投資しました。図書カード頂いたので1単元は持てると思う。方向性として不動産というのは安定感があると思う。安定成長しつつも株価を上げすぎないことが安定株主を増やすコツだと思う。（設問2：安定成長 設問3：事業内容を掘り下げて説明してもらえたら、より良かった。設問4：配当利回りが高ければ保有しつづけてたい。）	北海道外 自営業 40代男性
18	・今期はどうしてこんな減益になるのですか。	北海道外 無職 70代以上男性
19	・東証上場をめざしていただきたいです。御社の御発展をお祈りしています。	北海道外 会社員 50代女性
20	・株主優待を導入して欲しい。	北海道 会社員 40代男性
21	・東証上場を目指して欲しい	北海道 無職 60代男性
22	・横浜から札幌にきて20年（30年のキャリア）せっかく北海道に居住したので、北海道の企業を応援する意味で購入。今世の中保有の時代からレンタルリースの時代にきていると思っています。御社スバァ 中道リース	北海道 無職 60代男性
23	・堅実経営で安心して持株したいのでよろしくおねがいます。	北海道外 自営業 60代男性
24	・優先株の買戻しにより、株主還元を拡大を期待しています。東証二部への昇格、東証一部への昇格を楽しみにしています。マイナス金利を追い風にして、成長していくことを期待しています。	北海道外 自営業 30代男性
25	・株主の一人として、一時あまりの株の下落に、先行きが不安ででした。しかし、めまぐるしく変わる、米、中国の政策行動や東アジア地域の情勢不安のあるなか御社は目標に向かって、ご努力下さっていることに感謝申し上げ、今後も堅実な経営で創業50周年を迎えて頂きたいと心から念じています。	北海道 主婦 70代以上女性
26	・今後貴社の益々の発展を祈念申し上げます	北海道 無職 60代男性

株主のみなさまからいただきました貴重なご意見・ご提言を真摯に受け止め、企業価値の向上及びIR活動の拡充に努めてまいりますので、今後とも更なるご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

会社の概況 (2018年12月31日現在)

会社名 (英文)	中道リース株式会社 Nakamichi Leasing Co., Ltd.
本社	札幌市中央区北1条東3丁目3番地
設立年月日	1972年4月21日
主要な 事業内容	・各種物件のリース及び延払販売ならびに融資 ・不動産の売買、賃貸借ならびに仲介斡旋
従業員	147名
資本金	2,297.4百万円

取締役及び監査役 (2019年3月19日現在)

代表取締役	関 寛
取締役	西 中 秀 之
取締役	石 井 晃 司
取締役	遠 藤 龍 二
取締役	関 崇 博
取締役(社外)	向 田 直 範
取締役(社外)	中 田 美 知 子
常勤監査役	池 原 和 男
常勤監査役	高 橋 正 幸
監査役	村 木 靖 雄
監査役	柴 田 龍

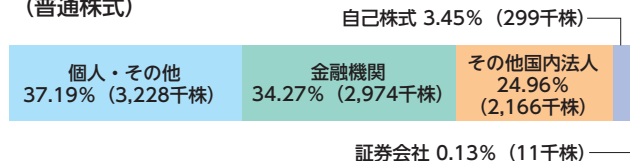
株式の概況 (2018年12月31日現在)

発行可能株式総数	27,000,000株	
発行済株式の総数	普通株式	7,383,199株 (自己株式1,296,601株を除く)
株主数	普通株式	577名

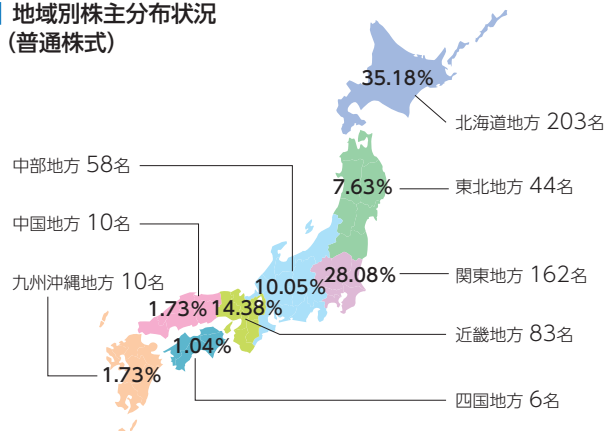
大株主

株主名	持株数	持株比率
関 寛	普通株式 1,504,500株	17.33%
芙蓉総合リース株式会社	普通株式 831,000	9.57
ノースパシフィック株式会社	普通株式 823,000	9.48
株式会社北洋銀行	普通株式 410,728	4.73
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	普通株式 293,000	3.38
株式会社北海道銀行	普通株式 290,000	3.34
三井住友海上火災保険株式会社	普通株式 253,000	2.91
関 崇博	普通株式 207,900	2.40
北海道信用金庫	普通株式 135,000	1.56
株式会社ほくやく	普通株式 100,000	1.15

所有者別株式分布状況 (普通株式)



地域別株主分布状況 (普通株式)



■ 本社	〒060-8539	札幌市中央区北1条東3丁目3番地 札幌スクエアセンタービル6階 TEL(011)280-2266・FAX(011)280-2727
■ 営業部	〒060-8539	札幌市中央区北1条東3丁目3番地 札幌スクエアセンタービル5階 TEL(011)280-2171・FAX(011)280-2002
■ 札幌支店	〒060-8539	札幌市中央区北1条東3丁目3番地 札幌スクエアセンタービル5階 TEL(011)280-2171・FAX(011)280-2002
■ 旭川支店	〒070-0031	旭川市1条通9丁目50番地3 旭川緑橋通第一生命ビル5階 TEL(0166)25-5301・FAX(0166)25-5325
■ 帯広支店	〒080-0010	帯広市大通南10丁目8番地 帯広フコク生命ビル6階 TEL(0155)25-2030・FAX(0155)25-2028
■ 函館支店	〒040-0011	函館市本町7番18号 函館道銀ビル7階 TEL(0138)56-1040・FAX(0138)56-5020
■ 苫小牧支店	〒053-0022	苫小牧市表町5丁目4番7号 苫小牧海晃第一ビルディング2階 TEL(0144)32-1654・FAX(0144)33-3185
■ 釧路営業所	〒085-0015	釧路市北大通11丁目1番地2 釧路第一生命ビル8階 TEL(0154)31-8800・FAX(0154)25-2234
■ 東京支社	〒105-0013	東京都港区浜松町1丁目27番14号 サン・キツカウビル3階 TEL(03)3459-0911・FAX(03)3459-0916
■ 大宮支店	〒330-0803	さいたま市大宮区高鼻町1丁目31番地1 TOPS大宮ビル5階 TEL(048)641-9933・FAX(048)641-9922
■ 横浜支店	〒220-0022	横浜市西区花咲町7丁目150番地 ウェインズ&イッセイ横浜ビル10階 TEL(045)410-2235・FAX(045)410-2236
■ 千葉支店	〒260-0013	千葉市中央区中央3丁目3番1号 フジモト第一生命ビルディング9階 TEL(043)225-6366・FAX(043)225-6331
■ 水戸支店	〒310-0026	水戸市泉町1丁目2番4号 水戸泉町第一生命ビルディング8階 TEL(029)303-2055・FAX(029)233-2566
■ 宇都宮支店	〒320-0811	宇都宮市大通り2丁目3番1号 井門宇都宮ビル7階 TEL(028)614-3655・FAX(028)633-6262
■ 高崎支店	〒370-0828	高崎市宮元町212番地 高崎宮元ビル9階 TEL(027)395-4811・FAX(027)395-0678
■ 仙台支店	〒980-0014	仙台市青葉区本町2丁目3番10号 仙台本町ビル6階 TEL(022)266-2741・FAX(022)266-1575
■ 青森支店	〒030-0802	青森市本町1丁目2番15号 青森本町第一生命ビルディング6階 TEL(017)723-4431・FAX(017)723-4427
■ 盛岡支店	〒020-0021	盛岡市中央通3丁目1番2号 盛岡第一生命ビル9階 TEL(019)623-4841・FAX(019)623-4833
■ 郡山支店	〒963-8014	郡山市虎丸町21番10号 EME郡山ビル7階 TEL(024)935-6890・FAX(024)935-6892
■ 山形営業所	〒990-0039	山形市香澄町2丁目2番31号 カーニープレイス山形4階 TEL(023)633-3310・FAX(023)633-3800

経営の理念

『わが社は事業を通じ、社会の発展に貢献する。』

1. 業績を高め、株主の期待に応える。
2. 従業員の生活向上と働きがいある企業づくりをめざす。
3. 取引先との共存共栄をはかり、社会との連帯を深める。

基本方針

わが社は『経営の理念』のもと、緑豊かな地球を次世代に引き継ぐため、リース事業を幹とした金融サービスを通じ、適切な品質提供と環境保全に取り組みます。

この方針は、全役職員への周知徹底とともに、法令及び当社が同意するその他の要求事項の順守を根に適切性維持のため見直し、継続的に改善します。

品質方針

- ◎ 地域営業基盤を強化するとともに顧客サービスの継続的改善をめざします。
- * 顧客ニーズへの適切な対応
- * 迅速な顧客対応
- ◎ 営業資産の健全化と与信管理の充実をはかります。

環境方針

- ◎ 天然資源の枯渇防止を目的とし、循環型社会の形成に寄与します。
- * 省資源・省エネルギー・再資源化の推進
- * 環境汚染予防の推進



ISO9001認証取得
ISO14001認証取得

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
配当金のお支払い	期末配当金は毎年12月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。
基準日	毎年12月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して、基準日を定めます。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

	証券会社に 口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社に なります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意		単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

上場証券取引所 札幌証券取引所

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、北海道新聞および日本経済新聞に掲載いたします。公告掲載ホームページアドレス
<http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

WEBサイトのご案内

中道リース

検索



<http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>



「リースについて」には、リースの仕組み、リース対象物件等を公開しております。



「IR情報」ではプレスリリース、決算短信、業績状況、株主通信のバックナンバー等を公開しております。



元気からはじめます。

中道リース株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



この冊子は「再生紙」と
環境に配慮した「植物油
インキ」を使用しており
ます。